

# RILAC NEWS

No. 5

2010 / 7

一般財団法人 荒川区自治総合研究所  
(Research Institute for Local government by Arakawa City)

## 特集：荒川区民総幸福度（GAH：Gross Arakawa Happiness） ～基礎自治体「荒川区」による幸福度の追求～

平成22年5月26日（水曜日）、首都大学東京南大沢キャンパスにおいて、西川 太一郎荒川区自治総合研究所理事長（荒川区長）が「荒川区民総幸福度（GAH：Gross Arakawa Happiness）～基礎自治体『荒川区』による幸福度の追求～」というテーマで講義を行ないました。

これは、荒川区独自の取り組みである荒川区民総幸福度の導入経緯や日頃の取り組みなどについて、首都大学東京から講義依頼されて実現したものです。「都市政策論II担当教員：白石賢教授」（首都大学東京都市教養学部都市政策コース）の講義の一環として開催されました。なお、当日は約50名の学生が聴講しました。

本号では、この講義の内容（講義内容を元に再構成）をお送りいたします。

### 1 荒川区の概要

皆さん、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました荒川区長の西川です。

荒川区は、東京23区の東北部に位置し、隅田川が区の北東部を迂回して流れています。面積は10.2平方キロメートルで23区中21番目、人口は約205,000人で1932年に荒川区が発足して、今年で78年目になります。区内の鉄道の主な駅には、JR日暮里・西日暮里駅、常磐線・日比谷線・つくばエクスプレスの南千住駅、千代田線の町屋駅などがあり、四通八達しています。

今年7月には、成田国際空港と日暮里駅が

京成電鉄の成田スカイアクセスにより36分で結ばれ、日暮里は国際的な玄関としての役割が増えています。



また、それ以外にも、都内唯一の都電荒川線が、荒川区の三ノ輪橋駅から早稲田駅まで走っています。区民の足として親しまれている都電の沿線にはバラを植栽しており、特

に私どもの区の部分については、約1万3,000株の華やかで色とりどりのバラを都電から見るすることができます。23区で唯一の区立遊園地である「あらかわ遊園」もあります。ぜひ、都電に乗って遊びにいらしてください。

## 2 背景～日本社会の劣化～

さて、現在、日本社会は、さまざまな場面で加速度的に劣化が始まっています。劣化の背景は、単に経済力が衰えたとかGDP（Gross Domestic Product）で中国に抜かれるとかいう問題ではありません。おそらく、戦後の日本社会が変化していく中で、基本になる思想がなく、あるいは思想までも多様化しすぎて、分裂してまとまりのない社会になってしまったことに原因があるのではないのでしょうか。フリーター、ネットカフェ難民、路上生活者といった層が増加しているという現実もあります。また、発明や発見によって新しい産業を興すといった土壌も衰退しています。

このような長引く不況や格差社会の進行により、日本全体に不安感や閉塞感が漂っており、これらの劣化が住民の生活の場である基礎自治体に暗い影を落としているのも事実です。住民に最も身近な基礎自治体としては、その劣化を下支えして、劣化のスピードを遅らせるか、あるいは劣化を止め、もっと品質のよい社会としていくことが急務であり、これは基礎自治体の重要な責務であると考えています。そのためには、まず社会を構成している人間が抱えているさまざまな問題を解決することが重要です。解決することによってゆとりが生まれ、それが日本経済の向上や、日

本社会が置き去りにしてきた伝統・文化の再興、地域社会の発展などにつながっていくのではないのでしょうか。



## 3 「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメインの設定

私は、平成16年に区長に当選する前後から、基礎自治体の長になったら、その地域から不幸な要素になる行政上の課題を減らしていこうと、漠然と考えていました。また、基礎自治体の長の責任として何をすべきかについて考えたときに、信頼される区政、質の高い行政サービスを提供することはもちろんですが、それだけでよいのかという問題意識を持ちました。

戦後、日本は、歴史上稀にみる高度成長を遂げました。しかし、そんな日本においても、幸せを感じられないという国民の声を聞きます。GDPが上がっても、日本人の幸福度は上がっていないというデータもあります。本当に大切なことは、単にGDPがいくらかということではなく、区民一人ひとりが「真の豊かさ」を実感できるかどうかではないか。心の豊かさや人のつながりを大切にしたら、区民が安心して生活できるあたたかい地域社会、真

に幸福を実感できるまちこそが、基礎自治体である荒川区として目指していくべきものではないかと考えるようになりました。

そこで、私たちは、全国の自治体としては初めてだと思いますが、ドメインを設定しました。ドメインというのは仕事の領域、事業の領域という意味です。ドメインを定義することによって区政の事業領域が明確になり、目指すべき方向性が定まり、職員が一丸となって行動することが可能となります。

私は、荒川区のドメインを「区政は区民を幸せにするシステムである」と決めました。自治体には、住民の福祉の向上という役割がありますが、このドメインを掲げることによって、その範囲をより明確化し、区民の皆さん、また職員に対して、区政が何を成すべきかを明らかにする目的がありました。このドメインを各職場の職員の目につきやすい場所に掲示することによって、区のあらゆる仕事は、区民の皆さんの幸福に寄与するために行われていることをしっかりと認識するようになってきました。区民を幸せにするシステムの担い手である職員に、ドメインを浸透させることにより、区民の皆さんが求めていることを敏感に察知して、その信頼と期待に応えていくとともに、新たな課題に果敢にチャレンジしていくような土壌になるものと考えました。

ドメインには3つの原則があります。1つは、「何を」提供するかということです。コア・コンピタンスつまり組織における中核となる能力を用いて、商品として何をつくるか、サービスとしてどういうものを提供するかということです。これについて、荒川区では、「幸せ」というものを商品化・サービス化することと

しました。

次に「だれに」提供するかということです。経営学者・社会学者であるピーター・ドラッカーが、「経営とは顧客の創造である」という名言を残しています。これを区政にあてはめて考えると、「顧客」いわばお客様は区民の皆さんであり、「経営」とは、区が有する経営資源を最適に配分するという戦略を持って、将来を見据えて区政をより良くし、荒川区に住んでよかった、住んでみたい、訪れたいと思う人を増やしていくということです。

最後に、「どのように」提供するかということです。荒川区では、システムチック(組織的・系統的)に提供することとしました。このシステムチックというのは、単に組織で機械的に物を提供するというだけではなく、必要な人に、必要な量を、必要なときに、どのように提供するかということも含めて考え、組織的にかつ系統的にサービスを提供していくということです。

もちろん「幸福」は広く知れ渡っている概念です。昨今、いろいろなところで国民の幸福、市民の幸福、町民・村民の幸福などと折に触れて使われていると想像しますが、初めて自治体のドメインとして幸福を規定したのは、荒川区が初めてだと思っています。幸福ということを表に出すのと、思っているというのでは大違いです。私たちの決定的な違いは、2,400人の荒川区職員全員が、「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメインのもと、区民の皆さんの幸福度の向上が荒川区の商品でありサービスの品質なのだということを常に意識して行動していることです。明確なドメインを考えて試行錯誤していると

ころと、漠然と市民のため、県民のために働いていることとは全く違います。そこで、荒川区は、幸福の追求、幸福実感というものを臆面もなく、熱い思いをもって表に出しました。

#### 4 荒川区民総幸福度（GAH）を考案したきっかけ

さて、荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）を考案するに至ったきっかけについてお話したいと思います。

今でこそ、国や他自治体も幸福度の概念に注目していますが、私が荒川区民総幸福度（GAH）を考案した平成17年当時は、幸福度というものがそれほど注目されていない頃であり、実のところ、私自身も具体的な構想はもっていませんでした。しかし、「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメインを実現すべく、さまざまな施策に取り組み、区民の幸せとは何かについて自問自答しているときに、ブータンの「国民総幸福度（グロス・ナショナル・ハピネス：GNH）」を知りました。

ブータンという国は、経済的には豊かな国とは言えません。しかし、ブータンのワンチュックという開明的な国王は、経済発展は対立や貧富の差を生み、環境を破壊し、文化の喪失につながりかねないと判断し、それよりも国の力や進歩を、「幸福で測る」ことを選択しました。

このブータンのGNHの理念は、私の想いと一致しました。そこで、この概念を荒川区に取り入れることについて、以前から何かと

ご助言をいただいていた東京大学名誉教授の月尾嘉男先生にご相談したところ、ぜひ取り組むべきとのお話を頂戴しました。このような経過を経て、荒川区では、「荒川区民総幸福度（GAH）」という概念を区政に取り入れることになりました。

#### 5 荒川区民総幸福度（GAH）とは

「荒川区民総幸福度（GAH）」とは、荒川区民の幸福度の尺度、つまり、幸福を測るものさしのことです。ちなみに「GAH」と書いて「ガー」と呼んでいます。全くの偶然ですが、ブータンでは、「ガー」という発音は「幸福」を意味するそうです。

もともと行政の仕事は、成果が把握しにくいと言われていました。また、社会のニーズや区民のニーズも、時代や社会条件によって随時変わっていきます。しかし、たとえどんなに世の中が、そしてニーズが変わっていったとしても、基本というものはそう変わるものではありません。その変わらない基本が荒川区民総幸福度（GAH）であると考えています。

荒川区民総幸福度（GAH）の研究により幸福に関わる尺度が明らかになれば、区民の皆さんの幸せのために区が何をすべきかがわかり、どれだけ区民の皆さんの幸せに寄与したかがわかります。また、その指標の動向を分析し、政策・施策に反映させていくことが可能となります。さらには、幸福度を測定する指標と現在実施している政策評価システムとが連動することにより、区民の皆さんを幸せにするシステムは確固たるものとなると考え

ています。これは、住民に最も身近な基礎自治体にこそ必要な取り組みであり、基礎自治体だからこそできる取り組みでもあったと考えています。

最近になって、幸福の研究を主要テーマとして取り上げはじめた自治体が出てきていると聞いています。さらには、政府・与党も国民の幸福というものについての研究を始めています。こういった中で、荒川区は、幸福度というものを最初に取り入れた自治体であると自負しています。

もちろん、幸福の概念は、非常に個性的かつ多様であるために、これを区政の明確なものとしとすることは難しく、かつ困難な道程であることは十分承知しています。しかし、GAHの指標化に向けて取り組み、ものさしを見つけるための努力を絶えずしていくことが大事であると考えています。区民の皆さんの幸福度を向上させるという視点を持って、オーダーメイドの対応ができるのは、基礎自治体だけであると考えています。



## 6 荒川区民総幸福度（GAH）向上の取り組み

さて、ここで、荒川区民総幸福度（GAH）の向上、つまり荒川区民の幸福度の向上のために、これまで区がどのようなことに取り組んできたかについてご紹介したいと思います。

### （1）質の高い公務サービスの提供

区民の皆さんの幸福度を向上させるために、我々がまずやっていくべきことは、質の高い公務サービスを生み出していくことです。私たちは、幸せという思いをお客様が感じてくれることを目標にし、区民の皆さんを笑顔にするような行政サービスを提供し、それが幸福につながっていくということを、まずは単純に信じていこうと考えています。

### （2）人財育成

私は、区民の皆さんの幸福度を高め、不幸をいかにして防ぐかということ意識しながら行政を推進していくことは、荒川区全職員の使命だと考えています。区長とともに働く職員一人ひとりが、その目的を理解し、区民の皆さんが何をもって幸せと考えているのかを察知して理解する感性と能力をもち、それを行政の中でどういうサービスにして届けていくのかについて、真剣に取り組んでいく必要があります。つまり、職員の資質を向上させることも、荒川区民総幸福度（GAH）を向上させていく上で重要な課題となってきます。そこで、荒川区では、職員を財産の「財」と書いて「人財」と位置づけ、職員のレベルアップを図る取り組みに力を入れています。

その一つが、平成17年に開校した「荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）」です。これは、荒川区独自のオーダーメイドの職員研修を始めるべきという考えから組織した荒川区の職員を対象とした大学組織です。荒川区職員ビジネスカレッジでは、他方面で活躍する一流の学識経験者や実務家の方々をお招きし、ご講演いただいています。

タコつぼに入っていれば外敵から身を守る

ことができ安全ですが、それでは何の仕事もできません。だから恐れずに表に出ていこうということで、地方公務員の仕事には直接関係の薄い防衛問題、経済事情など、さまざまな分野で活躍されている方を招き、講義をしていただいています。例えば、資生堂の池田守男相談役・名誉会長、東洋英和女学院理事長には、サーバントリーダーシップについてお話をしていただきました。また、外交官の方々から、それぞれご赴任された世界の国の事情を聞かせていただいたり、日米安全保障条約は本当に今のままでいいのかといったお話もしていただいたりしました。

また、区の部課長がゼミ長となり、ゼミ形式で研究も行っています。さらに、愛知学院大学のリーダーシップ論の大家に月1回おいいただき、部長級に対し、リーダーシップに関する講義をしていただいています。課長級には中小企業大学校の東京校の校長をなさった日本大学名誉教授の先生からご講義いただきました。係長も同様に、様々な方々から学んでおります。他にも、成績がよかった者を選抜して大学院に派遣したり、通信講座を実施したりと、荒川区職員ビジネスカレッジは職員の資質向上に重要な役割を果たしています。

我々は、見聞を広げ、見識を広げることによって、区民のために役立つ職員にならなければなりません。自分の守備範囲についてはだれより詳しくあつたとしても、相談に来る区民の皆さんの切実な思い、その人が社会で起きているさまざまなことを受けて今の立場にあるということが理解できないような公務員では、区民の皆さんの幸せをつくることはで

きません。そういう意味で、より広範な視野で社会情勢を把握できるよう、豊かな教養と幅広い分野の知識を身に付けることは非常に重要であると考えています。

### (3) 不幸を減らす

先ほども少し触れましたが、東京大学名誉教授の月尾嘉男先生は、私におっしゃいました。「幸福は人それぞれであり、一定のものとしてとらえがたいところがあるが、不幸はある程度類型化できるのではないかと。幸福をふやしていくのは難しいかもしれないが、それならば不幸な人を減らしていく努力をしてはどうか」ということでした。この「不幸な人を減らす」というのは、幸福の研究では大変重要なサゼスションではないかと思っております。

では、具体的に「減らしていくべき不幸」にはどのようなものがあるのでしょうか。1つは健康です。荒川区では、「荒川区基本構想」の中で、20年後の荒川区が目指すべき将来像として「幸福実感都市」を掲げました。そして、分野別に6つの都市像を示していますが、その中に「生涯健康都市」があります。

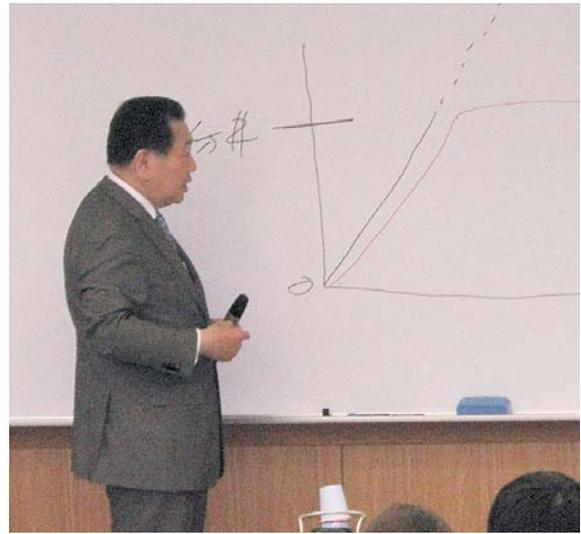
健康の分野について、荒川区ならではの取り組みがあります。荒川区は、他の地域よりも早世、つまり若くして亡くなってしまう方が多いという統計データがありました。これについて、地域ぐるみで健康な人を増やし、早世を減らしていくことはできないかと考えました。

生活習慣病の予防は、特に、食生活の見直しが重要です。そこで、区では、働き盛り世代の外食の多さに着目し、いつでも健康に配慮した食事が取れるような環境を整えようと

考え、女子栄養大学の協力を得て「あらかわ満点メニュー」という栄養バランスの整ったメニューを開発することにしました。これは、区内にある飲食店と女子栄養大学が栄養バランスのとれたメニューを共同開発し、「満点メニュー」という名前をつけて店に出すというものです。「満点メニュー」の資格を与えられ、お店に「満点メニューの店」という旗を付けることができます。もともとは職工さんの多いまちですから、脂っこく塩辛いものでご飯を食べるのが当たり前でしたが、この取り組みはその食生活を変えることにつながります。この取り組みの重要なところは、「地域全体で健康づくりをしよう」という点にあります。地域の健康づくりには、区民の皆さんはもちろんのこと、飲食店などの意識改革も必要です。飲食店も、地域の中で「健康な生活が出来た街づくり」のために重要な役割を担う立場にあります。また、区民の皆さんも、「あらかわ満点メニュー」を利用し、地域ぐるみで自分たちの健康を考えていくことが重要です。「あらかわ満点メニュー」は区内に次第に広がり、現在では、区内に約80店舗となるまでに至りました。これは、まさに健康という面から区民の皆さんの幸せを生み出す施策であると考えています。

それから、荒川区にある首都大学東京の健康福祉学部にご相談し、山田拓実准教授のご指導のもと、「ころばん体操」という転倒予防体操を開発しました。転倒は寝たきりに直結すると言われていますが、これを未然に予防し、寝たきりの人を減らしていくという公衆衛生上の取り組みです。また、平成19年4月から、子どもの医療費助成を中学3年生まで

拡大しました。荒川区では、このように幸福というものを健康政策に結びつけた取り組みを行っています。



## 7 荒川区総幸福度（GAH）向上の取り組み成果

このように、区民の皆さんの幸福度を向上させるため、さまざまな取り組みを行ってきたことにより、いくつかの成果も出てきています。

荒川区は、日本経済新聞社が主催する、自治体の行政サービスのレベルを評価する「行政サービス調査」において、2008年度に全国総合第4位、教育部門では第1位、子育て環境部門では第2位となりました。これは、荒川区が区民の皆さんの幸福度を向上させるためにさまざまな方面で取り組みを進めてきた一つの成果であると考えています。

なお、日経BPガバメントテクノロジーが自治体の情報化の進展度を評価する「e都市ランキング」では、2008年、2009年と2年連続で全国第1位となりました。区民の皆さんの利便性を向上させることは、幸福度

の向上にもつながるため、ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) の活用も非常に重要です。荒川区では、ICTを活用したさまざまな取り組みを行っており、それがこのような評価につながったと考えています。

これらは、客観的なデータとして成果が出ているものですが、感覚的にも成果が出てきていることを感じています。実際、最近、区を歩いていると、区民の方から「区が明るくなった」「区の職員が親切になった」と聞く機会が多くなりました。また、子育て支援政策に重点的に力を入れて取り組んだ甲斐もあり、別の地域から荒川区へ引っ越して来ていただく方も多くなったと聞いています。これは、「子育てがしやすいまち」として荒川区が認識されるようになってきた証拠でしょう。

これも、区民の皆さんの不幸を減らし、幸福度を高めるという理念のもと、さまざまな取り組みを行い、また、職員のレベルアップに努めてきた成果であると考えています。これらは一つの成果ではありますが、これに甘んじることなく、さらに区民の皆さんの幸福度の向上を目指して取り組んでいく必要があると考えています。

## 8 荒川区民総幸福度 (GAH) の指標化に向けた取り組み

このように、荒川区では、常に、区民の皆さんの幸せ、幸福度の向上を基軸に据え、これまで750あまりの新規・充実事業を実施してきました。しかしながら、これまで実施してきた事業、また、今後実施する事業が、区民の

皆さんの幸福度の向上にどのように関わっているのかは解明されていません。

区政の究極の目標である「幸福」を定量的に把握していくことは、非常に難しいことではありますが、行政サービスの成果を客観的に測る指標化は、区民の皆さんにサービスを提供している自治体として不可欠な取り組みであると考えています。

現在、平成21年10月に設立した荒川区自治総合研究所で、幸福度の指標化の検討を進めています。研究所は、区の組織とは距離を置き、一般財団法人として設立しました。外部組織には、外部の知恵や知性を非常に集めやすいというメリットがあり、われわれでは気がつかないようなことを、専門家の先生方からご指摘いただくことができます。

荒川区民総幸福度 (GAH) の研究にあたっては、学識経験者による専門的な視点と、日常的に区民の皆さんと接している現場職員の視点との両方の視点による検討が有効と考えました。そこで、学識経験者からなる「研究会」と区の若手職員を中心とした「ワーキング・グループ」の2つの組織を設置し、互いに連携しながら検討を進めています。

なお、研究会の客員研究員には、研究会の座長を務めていただいている聖学院大学学長の阿久戸光晴先生、東京大学教授の坂田一郎先生、早稲田大学常任理事の藁谷友紀先生、帝京大学教授の南隆男先生にご参画いただいています。それぞれ、社会倫理学、産業組織論、社会心理学、経済学など幅広い分野の専門家の方々であり、各専門の知見から見た幸福度に関する知識等をもとに研究を進めています。

ワーキング・グループは、荒川区の事務職、保健師、保育士、建築職、土木職などさまざまな経験と知識を持つ区の若手職員及び研究所の研究員で構成しており、研究会における議論を踏まえ、行政の最前線に立つ現場職員の視点からボトムアップ型で具体的な検討を行っているところです。

正直なところ、まだ成果として指標は出ていませんが、それが出るまで幸福について取り組まなくていいということではありませんので、幸福のための施策についても一生懸命取り組んでいます。

現在、荒川区政世論調査において区民の皆さんの幸福度調査を実施していますが、今後はさらにきめ細かく、さらに独立した調査もやっっていこうと思っています。

私たちにとって今やるべきことは、区役所が幸福の追求を大きな運動として実施していることを区民の皆さんに知っていただくことです。そのため、「RILAC NEWS」という荒川区自治総合研究所の研究動向等を掲載したニュースレターを3カ月に1回程度発行しています。また、荒川区民総幸福度に関する情報を発信する「GAH NEWS」というペーパーを作成・配布しています。



## 9 荒川区民総幸福度（GAH）の指標化の課題

幸福という主観的な概念を指標化することについては、いくつかの課題があることを認識しています。

一つ目の課題は、幸福というものは、個人の意識や価値観による部分が多いということです。当然のことながら、幸福の感じ方は人それぞれ異なります。しかしながら、幸福度という観点から尺度をつくり、その尺度に基づいて政策を検討・実施し、その成果を測っていくことは、行政に対する信頼を勝ち取る手段であると考えています。荒川区民総幸福度（GAH）は、学問ではありません。区民の皆さんがいて、企業がいて、行政がいてという現実の中で考え、対応していくものです。幸福の感じ方が個人でそれぞれ異なる以上、完全に科学的に幸福というものを定義することは不可能です。

ここで非常に重要なのは、「押しつけの幸福」であってはならないということです。つまり、荒川区民総幸福度（GAH）の指標化に取り組むにあたっては、言うまでもありませんが、幸福を行政から区民の皆さんに押し付けるようなことは絶対に避けなければなりません。区は、区民の皆さんが自主的に、自分が幸福だと思ったことを、それが反社会的な行為でない限り、追求しやすくなるような環境を整えることが重要です。行政側の思いを区民の皆さんに伝え、区民の皆さんの思いを行政に教えてもらい、一緒に考えていく。区民の皆さんと区とのコラボレーションにより、幸福度の指標をつくっていくことが重要です。

これは、住民の最も近いところにある基礎自治体だからこそできることです。

二つ目の課題は、社会状況により、人々の幸福に関する考え方や捉え方が変化していき、そのニーズも異なっていくということです。幸福度指標というものは、一度作ったら、それを半永久的に活用できるものではないと考えています。その時代背景により変化する幸福の実感について考え、指標の再検証も必要になるでしょう。したがって、試行錯誤しながらよりよいものにしていく、進化させていくことが重要であると考えています。

## 10 今後に向けて ～荒川区民総幸福度（GAH）のさらなる向上を目指して～

ここまで、荒川区民総幸福度（GAH）の取り組みや課題について述べてきましたが、最後に、今後の取り組みにおいて重要と考えられることについてお話しします。

第一に、職員の資質の向上をさらに図っていくことです。荒川区民総幸福度（GAH）の向上を目指すため、職員には、区民の皆さんと向き合い、区民の皆さんの喜び、悩みを察知し、理解する能力が備わっていなければなりません。職員のいっそうの資質向上を図っていくためにも、引き続き人財育成に力を入れていく必要があります。

第二に、区民の皆さんにも意識をもっただけです。区民の皆さんはサービスの受け手であり、同時に担い手でもあると思いますが、区で起きている問題を自分達の身近な問題であるという、当事者意識をもっただけが重要です。そのためには、区から

情報を積極的に発信していく必要があります、それにより、区民の皆さんに理解を深めていただく必要があります。

第三に、区民の皆さんと職員のコラボレーションを行うことです。区民の皆さんの理解を得て、職員とのコラボレーションをしていくことができれば、少しずつ希望を現実に変え、地域で発生している問題についても改善の糸口が見つかるはずであると期待しています。今まで10人の区民の方々しか気がつかなかったものに100人が目を向けるようになれば、それだけ政策効果は広がります。区民の皆さんが自分たちの住む地域の幸せを考えていくことができれば、それが荒川区の強さになります。荒川区民総幸福度（GAH）が政策評価の基準になれば、職員が自信をもって政策を行ない、区民の皆さんも品質の高い行政サービスを楽しむ機会が増えます。荒川区民総幸福度（GAH）から生まれる効果は計り知れません。

第四に、基礎自治体にしかできない、基礎自治体ならではの指標を生み出すことです。幸福度の追求は、常に区民の生活に密着している基礎自治体だからこそできることです。大きな枠で仕事をする国と違って、われわれは各人の背丈に合わせて、言わばオーダーメイド的な仕事をします。しかも、荒川区は地域力というものが強いところです。みんなが伝統的に、地域社会のあたたかさをもっている地域だからこそ、幸福度の尺度が明確になった後に効果が必ず出てくるはずで、荒川区民総幸福度（GAH）というものを政策の基本に据えていけば、「幸福実感都市あらかわ」という基本構想で掲げた将来像の実現が可能と

なります。

第五に、荒川区民総幸福度（G A H）の研究と同時進行で生まれてくるのが、真の地方分権であるということです。今、世の中は格差社会、リーマンショック、ギリシャ問題など大変な状況の中で、就職が困難になっている人が随分います。そういう人がフリーターになったり、ネットカフェ難民になったり、また、一家の働き手が職を失ったために生活保護を受ける方の率が東京でも大変増えています。そして、日比谷公園のテント村というのがおととの暮れにあって、去年の正月はさまざまな自治体の生活保護申請窓口に人が殺到するという事態を、私ども自治体は実際に経験しました。このようなことを見聞きしている自治体としては、幸福を追求していくためには、確実な地方分権を進めていく必要を強く感じています。何をもって不幸を防ぐのか、何をもって幸福とするのか、ということの研究していくと、おのずとわれわれではできないものが見えてきます。それが、われわれの体力・能力の限界においてできないのか、そうではなくて法律という枠組みがあるためにできないのか、ということが発見できます。最近では道州制の議論が活発になっていますが、効率性を追求していく中で、基礎自治体がなくてもいいと言われる存在にはなりません。区民の皆さんから、「あってほしい」と言われるような自治体を目指さなければなりません。

国と地方の決定的な違いは、住民に近いかどうかということです。例えば、私は、現在、都道府県が行っている児童相談所業務を市区町村に移管してほしいと考えています。我々

ならもっと迅速に、もっと確実にやれると考えています。住民に最も近い全国約1,750の基礎自治体が子どもの虐待に本気で取り組めば、大きな成果を挙げられるはずです。



幸福についていくら研究をしたとしても、実行が伴わなければ意味がありません。区民の皆さんの中には、非常に厳しい状況に置かれている人がいます。こういう人を救うための権限を財源つきで自治体を持たなければ、いくら幸せの研究をしたとしても、日本の劣化は止まらず、また本当の幸福は手に入れないと思っています。我々は、住民に身近な、手に触れて、具体的にわかる世界で住民の幸せを追求していきます。

そこで、私どもとしましては、一緒に幸福度の指標化に取り組もうと全国の自治体に呼びかけています。最近、政府や他の自治体などでも幸福度の指標化が注目され、研究が始められており、荒川区や荒川区自治総合研究所に、マスコミの取材や他自治体からの視察が多くきています。こうした動きは、私の問題意識や区の方針と軌を一にしているものであり、さまざまなセクターが同様の課題について検討していくことは、大変喜ばしいことです。今後は積極的に意見交換をするなどによ

り、双方の研究の質を高めていければと考えています。また、全国へ荒川区民総幸福度（GAH）の研究成果を発信し、同じ思いを持つ人や組織を増やしていきたいと考えています。

実は明日、『あたたかい地域社会を築くための指標－荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）－』という本が出版されます。神野直彦東京大学名誉教授、月尾嘉男東京大学名誉教授をはじめ、荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究会の客員研究員

の方々など、多彩な方々からご寄稿をいただいているので、興味のある方はぜひご覧いただければと思います。

僭越ですが、こうした取組みが、我が国の社会の変革に先鞭を付けることができれば、この上もない喜びです。これからも荒川区は、区民の皆さんの幸福の実現に向け、全職員が一丸となって、懸命に取り組んでいきます。

ご清聴ありがとうございました。



（荒川区自治総合研究所編『あたたかい地域社会を築くための指標－荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）－』平成22年5月、八千代出版）

RILAC NEWS No.5（平成22年7月発行） 編集・発行 荒川区自治総合研究所（RILAC）  
住 所：荒川区荒川2-11-1 TEL：03-3802-4861 FAX：03-3802-2592  
URL：http://www.rilac.or.jp/ メール：info@rilac.or.jp